

氏名	和田 清美
学位の種類	博士(社会学)
報告番号	乙第320号
学位授与年月日	2016年3月31日
学位授与の要件	学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号) 第4条第2項該当
学位論文題目	大都市東京の社会学—コミュニティから全体構造へ
審査委員	(主査) 水上 徹男 高木 恒一 野呂 芳明 松本 康 園部 雅久 (上智大学総合人間科学部社会学科 教授)

I. 論文の内容の要旨

本書『大都市東京の社会学——コミュニティから全体構造へ』（有信堂 2006 年 2 月 14 日刊、314 頁）は、東京都区部を対象に都市の全体構造や変動の諸要因、都市政策の課題などの解明を試みたものである。とくに長年の実証的成果をもとに「コミュニティから全体構造」を描いて、変動・発展の理論化を目指した研究書である。

和田氏は大都市東京の「グローバリゼーション」の起点を 1980 年代中期ととらえ、この時期を分析の出発点とした。1980 年代半ば以降のバブル経済の時期に、東京はその牽引的存在として、ニューヨーク、ロンドンと並ぶ「世界都市」として注目された。他方、再開発事業の活発化に伴い地価の高騰、都心地域の夜間人口の減少といった社会問題が発生、「東京一極集中問題」も顕在化するようになっていた。本書の主な分析対象は、バブル経済とその崩壊をはさむ時代から 2000 年代初頭までの東京のコミュニティの変化である。

本書では始めに、第二次世界大戦後の社会学の「東京研究」を理論的・方法論的問題点を整理した上で、次の三つに分類した。第一の系譜として「大都市構造論」、第二の系譜として「地域構造論」、第三の系譜として「コミュニティ論」である。そのなかで、大都市構造論とコミュニティの実証研究が一体的に進められてこなかったことを明らかにした。また、大都市のコミュニティのもつ多様性と統合性やその結合のメカニズムの解明、すなわち大都市全体の構造的把握がなされていないことや、コミュニティレベルからとらえているものが、ほとんど存在していないことを指摘した。これらの研究を補完するにあたり、実証データ収集のために以下の分析枠を構築した。第一に、コミュニティの物的・構造的基盤である「市街地化の歴史分析」（＝作業仮説①）、第二に、コミュニティの社会経済的基盤である「社会構成の分析」（＝作業仮説②）、第三に、これら二つの基盤から成り立っているコミュニティの内実の分析、すなわち「コミュニティの実態分析」（＝作業仮説③）、最後に、「コミュニティ政策の分析」（＝作業仮説④）である。本書は、この分析枠組みを適用して、第二章以降が構成されている。

第二章では、大都市コミュニティ（形成）基盤である「物的・構造的基盤」の分析を試みた。時代区分を、明治期、昭和初期、高度成長期、1980 年代以降と設定し、歴史的な分析の結果として、以下のことを示唆した。1980 年代中期以降の都市社会の変動は市街地の拡大ではなく、都市再開発事業による空間再編であった。また、その結果として東京の地域社会構造の質的転換を引き起こした。第三章では、東京都特別区部が 6 つの特徴的な地帯類型に分けられるという仮説のもとに 1980 年から 2000 年までの政府統計を用いて、区別に「社会構成」（経済・産業構成、人口・世帯構成、労働力・就業構造を要素）の変化を分析した。その結果として、この間の東京の都市社会変動は、6 つのゾーンに特徴的な現れ方をしていることを提示した。

第四章は、地帯別の「コミュニティの実態分析」を実施した。ここでの地帯とは、三章で提起した地帯構成に基づいた次の 6 つとなる。①都心ゾーンでは千代田区、②副都心・インナー城西ゾーンでは、新宿区大久保地区、豊島区池袋地区および中野区南台地区、③インナー城南ゾーンでは、品川区および大田区糀谷地区、④インナー城東ゾーンでは、墨田区京島地区、⑤アウター西ゾーンでは世田谷区、⑥アウター北・東ゾーンでは足立区大谷田地区である。各地区の社会関係・諸集団の構造、住民意識を中心とした事例分析を行い、これらのコミュニティ類型を①都心コミュニティ、

②都心近接住宅地コミュニティ、③産業コミュニティ、④下町コミュニティ、⑤山の手コミュニティ、⑥雑居型一般住宅地のコミュニティとしてその特徴を提示した。そのうえで第五章では、今後のコミュニティ形成にかかわる政策課題を、コミュニティ形成・まちづくりをめぐる住民・市民活動などから分析した。終章では、本書で使用してきた「コミュニティ」概念と分析枠組みについての再検討を行い、コミュニティ研究の課題を整理した。また分析対象である「東京」が、グローバル化の進展により、あらためて巨大都市の意味が問われている事情や、大都市研究における「コミュニティ研究」の重要性を指摘して結びとした。本書刊行以後の研究の発展を示すものとして、以下の6点の関連論文も提出されている。「地域の社会組織 1 総論、2 都市の社会組織」（2007 年）、「現代日本都市の社会組織の考察—NPO・市民活動を中心に」（2008 年）、「コミュニティ概念の再検討」（2009 年）、「政策と住民（市民）参加・協働、コミュニティ」（2011 年）、「コミュニティ形成・まちづくりの系譜と現代的位相」（2012 年）「地域コミュニティ—その都市的形態と課題」（2014）である。これらは一貫してコミュニティ論をテーマに、「理論」、「実証」、「政策」という領域から「コミュニティの再認識」が行われているプロセスを説明し、本書と関連する総括的な論点を含むものである。

Ⅱ．論文審査の結果の要旨

本研究は、「東京」を対象に和田氏が積み重ねてきた「コミュニティ」の実証研究に基づき、大都市東京の全体構造やその変動を示している。和田氏は、1980 年代中期以降、東京一極集中、世界都市論の時代にコミュニティ論の視点から東京を分析、東京の実態だけでなく都市政策の課題の解明も試みた。先行研究では、東京の社会学的研究の系譜を明らかにするために、奥井復太郎、鈴木栄太郎、磯村英一らの都市論をレビューしただけでなく、物的・経済的基盤のうえに、人々の関係、生活、コミュニティが形成されている状況を説明している。またコミュニティとのかかわりの中で政策の持つ意味について考察した。

先行研究の成果を検討・批判・継承する形で提示したのが、「コミュニティの分析枠組み」（1. 物的構造的基盤、2. 社会構造的基盤、3. 地帯別コミュニティ分析 —社会関係・諸集団の構造、住民意識—、4. 都市政策 —住民・市民活動、運動とコミュニティ政策—）である。この分析枠組みのもと、東京の地域社会変動の分析により導き出された東京都 23 区の 6 つの地帯構成に基づき、それぞれの特徴あるコミュニティ類型を内包して、全体構造が構成されていることを提示した。本書刊行後、顕著となった「新しい公共論」や「協働論」を、本研究では先取的に言及している。和田氏の長年にわたる実証的研究は、「コミュニティから全体構造へ」と迫った貴重な研究であり、大都市東京の全体構造とその変動・発展の理論化を目指した都市社会学的研究として位置付けることができる。関連論文 6 編は、本書刊行以後の、近年の住民・市民活動やコミュニティ政策、コミュニティ研究の動向をまとめたものであり、これらの論文からも継続的に研究を発展させてきたことがわかる。

コミュニティ論の視点から、東京の複数のコミュニティで調査を行った実態把握はよくできており、実証的価値が高いと判断できる。ゾーン設定や個別性と全体との関連については様々な議論があり、これ以外の対象設定もあり得ることなどが指摘された。また、6つのフィールドと類似した状況が、東京以外の都市にもあるかもしれない。東京のなかでフィールドを位置付けて行く必要があるとすれば、歴史や文化との関連のなかに独自の意味を見出す必要性も考えられることなどがあげられる。和田氏は区を基本的な単位としたが、レベルダウンした単位の分析の方が明確な相違を示すことができたのではないか、あるいはコミュニティを調べることで東京全体の理解に直結するのか、という点も指摘された。コミュニティを超えた諸関係、コミュニティ間の関係については、別の観点やよりミクロな分析の必要性も考えられる。しかし、コミュニティの実証的研究を東京の地域構造の中に位置づけて、東京の全体構造を描いたこと自体が、社会学的研究として十分な成果をあげている。実際、異なる地域それぞれにおいて、広範な調査を実施しており、データ自体も学術的に大きな貢献が認められる。大都市東京を扱う上で、いくつかの課題も示されたが、東京が内包する多様なコミュニティを都市の地域構造のなかに位置づけて整理した点は、今後の都市社会学の可能性を開き、コミュニティ研究の方向性を示すものとして高く評価されるべきものである。